

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 群栄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4229

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 有田 喜一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大井 誠一 TEL (027)353 - 1810

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	18,364	12.6	1,210	391.9	1,400	261.8
15 年 3 月期	16,313	4.4	246	-	387	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,287	-	16.18	-	3.5	3.1	7.6
15 年 3 月期	160	-	1.91	-	0.4	0.8	2.4

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 23 百万円 15 年 3 月期 0 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 77,560,978 株 15 年 3 月期 83,949,929 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	45,902	38,180	83.2	494.42
15 年 3 月期	43,101	36,128	83.8	464.45

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 77,157,923 株 15 年 3 月期 77,787,488 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,236	1,536	471	3,900
15 年 3 月期	1,342	367	7,322	4,677

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,500	1,000	800
通期	20,000	1,700	1,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 14 銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料 6 ページの「次期の見通し」を参照ください。

企業集団の状況

1. 事業の内容

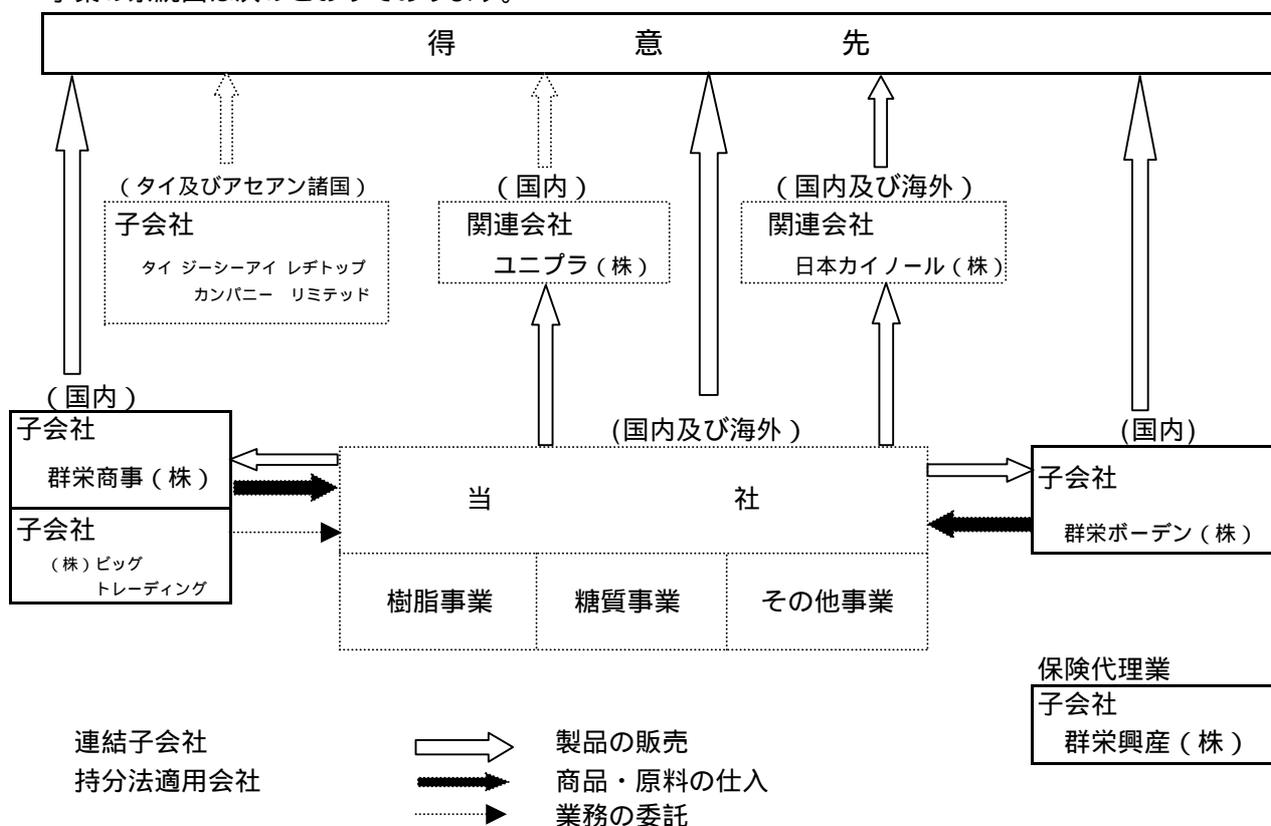
当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、樹脂（合成樹脂）、糖質（澱粉糖類）及び高機能繊維、高機能複合材料の製造販売を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
樹脂事業	工業用フェノール樹脂（レヂトップ） ユリア・メラミン系接着剤（エイボンド） 鋳物用粘結剤 可塑剤（グルコサイザー）、ホルマリン ボーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 （Betaset , ALpHASET）	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ボーデン(株)
糖質事業	異性化糖（スリーシュガー） ぶどう糖（コーソグル群栄） 水飴（マルトフレッシュ）、穀物シロップ オリゴ糖（ゲンエイオリゴ）	当社	当社 群栄商事(株)
その他事業	高機能繊維（カイノール） 高機能複合材料（FRF）	当社	当社 日本カイノール(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 群栄商事(株) (注) 2、4	群馬県高崎市	200	樹脂事業 糖質事業 その他事業	51.0	当社の製品販売先及び原材料 購入先である。 当社より借入を受けている。 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ王国 ラヨーン県 マブタブット市	千パーツ 288,000	樹脂事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許 諾している。 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)
群栄ボーデン(株)	群馬県高崎市	20	樹脂事業	95.0	当社の製品販売先及びボーデ ンプロセスセットの購入先で ある。 役員の兼任3名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	樹脂事業 糖質事業 その他事業	100	当社の業務委託先である。 役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)
群栄興産(株)	群馬県高崎市	10	その他事業	72.5	当社が加入している保険の代 理店である。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 日本カイノール(株)	大阪府大阪市	151	その他事業	39.7	高性能繊維「カイノール」の 販売先である。 役員の兼任3名
ユニブラ(株)	埼玉県狭山市	30	樹脂事業	30.0	合成樹脂製品の販売先であ る。 役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 群栄商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,034百万円
	経常利益	110 "
	当期純利益	134 "
	純資産額	306 "
	総資産額	2,709 "

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界で長年の経験と創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見すえて、国際的なファイン・マテリアルメーカーへと飛躍するために経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和の中で、顧客に優秀な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要施策のひとつとして位置付けております。基本的には、財務体質の強化に努め、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針とし、当期純利益の50%以上を目標とした配当を目指してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

また、株主還元施策の一環としての自己株式の取得は、株式の市場流動性及び財務上の実施可能性を勘案した上で、機動的に実施してまいります。

3. 目標とする経営指標

現在の厳しい経営環境を踏まえ、経営効率の向上を図り、株主資本利益率（ROE）の向上と売上高経常利益率6%以上を確保することを目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため、国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。これからは、より環境に配慮した世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行い、営業利益の持続的な向上を目指すとともに、事業構造の改革を課題とし、事業戦略の展開により企業価値を高め、一層の事業競争力の強化を図ってまいります。

- (1) 既存事業の生産性の向上を図るとともに、研究開発の視野をフェノール誘導体・澱粉誘導体へと広げ、高付加価値製品の開発、市場開拓をすすめるとともに、海外における生産性を更に強化するなど、連結ベースでの経営基盤の充実に図ってまいります。
- (2) 競争力のある企業体質の実現に向けて、当期においては希望退職者募集による人員削減を実施しましたが、今後さらなる全社的な組織の簡素化と労働生産性の向上に取り組んでまいります。

また、変革する時代を切り拓く人材の育成や組織改革の実施、さらに、環境の変化に適応した賃金制度をはじめとする人事処遇制度の改革を計画的に推し進め、社員の能力と活力の向上を高める人事制度を確立してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性を向上させ、企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために、経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していきたい所存であります。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役会制度採用の経営体制を基本としております。監査役は社外監査役2名を含めた3名の監査役体制で臨んでおり、経営会議に監査役が出席し業務執行に対する監視を行うなど、監査役会制度の充実強化を図っております。

取締役は現在7名となっており、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役を含めた活発な審議を行うなど、取締役会の機動性を重視した体制を採っております。

- ・ 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会の他、会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等重要事項について事前討議するための機関として専任取締役による経営会議を適宜実施し、適正な経営の意思決定が可能な体制を構築しております。

- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 平成16年3月期は16回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・ 平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国を中心とした輸出の拡大、企業業績の回復による民間設備投資の増加、更に年明け以降の堅調な個人消費に支えられ、穏やかな景気回復の兆しが見えてまいりましたが、雇用情勢や円高の進行などの懸念材料もあり、景気の先行きは楽観できない状況であります。

樹脂業界においては、デジタル家電の需要増よる半導体業界向け電子材料用樹脂が好調に推移しました。またトラックのディーゼル車粒子状物質排出規制などにより、フェノール樹脂の出荷量は総じて拡大致しました。

糖化業界においては、清涼飲料用異性化糖は冷夏の影響を受けて減少し、また、発泡酒用水飴は増税の影響を受けて減少に転じました。更に原料価格の上昇もあり、厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループはかねてより注力して来た新製品が量産化を伴って市場において大きく伸長し、売上高は前年度比 12.6%増の 18,364 百万円となりました。

利益面では、価格競争の激化、原油の値上がりに伴う原材料の価格アップを、高付加価値製品の販売増と、希望退職の実施や全社的な固定費の削減により吸収し、経常利益は前年度比 261.8%増の 1,400 百万円となり、当期純利益は 1,287 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[樹脂事業]

電子材料向け樹脂がデジタル家電の需要に牽引され大きく伸びました。また、住宅関連向け断熱材用樹脂は住宅着工件数の増加や環境(シックハウス)対応により伸び、自動車関連向け樹脂はトラックの生産増とアルミ鋳物用樹脂の市場評価向上により増加しました。更に、海外子会社も業績を順調に伸ばした結果、売上高は 10,099 百万円と前年度比 5.0%の増収となり、営業利益は 784 百万円と前年度比 39.5%の増益となりました。

[糖質事業]

清涼飲料向けなどの異性化糖が伸び悩むなか、水飴が大きく伸び、特に高機能穀物シロップはアルコール飲料向けに拡大し、売上高は 5,576 百万円と前年度比 30.3%の増収となりました。収益面では、合理化及び増産効果による生産効率の改善により営業利益は 484 百万円となりました。

[その他事業]

高機能複合材料は自動車内装向けへの数量が減少しましたが、高機能繊維は水処理および溶剤回収分野で性能が評価され増収となりました。更に、不動産賃貸業の開始などにより、売上高は 2,687 百万円と前年度比 11.3%の増収となったものの、58 百万円の営業損失となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上しましたが、売上債権の増加等により前年度比106百万円収入が減少し1,236百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の取得により前年度比1,169百万円支出が増加し1,536百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や自己株式の取得等の減少により前年度比6,851百万円支出が減少し471百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度比777百万円（16.6%）減少し3,900百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	83期 12年3月期	84期 13年3月期	85期 14年3月期	86期 15年3月期	87期 16年3月期
株主資本比率（%）	76.6	75.8	81.2	83.8	83.2
時価ベースの株主資本比率（%）	52.0	43.0	32.7	40.6	55.5
債務償還年数（年）	2.0	3.4	2.9	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7	13.6	28.2	40.5	81.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な輸出の伸びを背景に国内景気は回復基調を維持すると予想されますが、デフレ圧力からの脱却や円高に対する懸念材料は依然として残り、先行きの不透明感を払拭できない状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、フェノール誘導体・澱粉誘導体へと研究開発の視野を広げ、高付加価値製品の開発や市場開拓をすすめ、顧客ニーズに合致した提案型の営業を目指すとともに、海外での生産基盤の強化、全社的な組織の簡素化と労働生産性の向上を図り、連結ベースでの経営基盤の充実と競争力のある企業体質の実現をすすめてまいります。

以上により、平成17年3月期の通期の業績予想につきましては、売上高20,000百万円（前年度比8.9%増）、経常利益1,700百万円（同21.4%増）、当期純利益1,400百万円（同8.8%増）を見込んでおります。なお、セグメント別の売上見通しにつきましては、樹脂事業10,600百万円（前年度比5.0%増）、糖質事業6,700百万円（同20.2%増）、その他事業2,700百万円（同0.5%増）を予想しております。

連結財務諸表等

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,754		3,499		1,255
2 受取手形及び売掛金	3	4,706		6,131		1,425
3 有価証券		1,811		4,729		2,918
4 たな卸資産		1,635		1,622		13
5 繰延税金資産		193		536		343
6 短期金融資産		1,200				1,200
7 その他		1,369		754		615
貸倒引当金		8		6		2
流動資産合計		15,663	36.3	17,266	37.6	1,603
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		17,043		17,399		
減価償却累計額		10,111	6,932	10,450	6,949	17
(2) 機械装置及び運搬具		19,148		19,251		
減価償却累計額		16,591	2,556	16,871	2,380	176
(3) 土地			5,479		5,479	-
(4) 建設仮勘定			268		60	208
(5) その他		1,898		1,911		
減価償却累計額		1,631	267	1,658	253	14
有形固定資産合計		15,504	36.0	15,123	33.0	381
2 無形固定資産		54	0.1	45	0.1	9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2	10,706		11,749		1,043
(2) 繰延税金資産		495				495
(3) その他		782		1,818		1,036
貸倒引当金		105		100		5
投資その他の資産合計		11,879	27.6	13,466	29.3	1,587
固定資産合計		27,438	63.7	28,635	62.4	1,197
資産合計		43,101	100	45,902	100	2,801

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		1,928		2,444		516
2		2,250		2,120		130
3		47		7		40
4		20		30		10
5		197		216		19
6	2	948		914		34
		5,392	12.5	5,732	12.5	340
流動負債合計						
固定負債						
1		9		2		7
2				185		185
3		792		880		88
4		279		268		11
5		77		107		30
		1,158	2.7	1,444	3.1	286
固定負債合計						
負債合計						
		6,550	15.2	7,177	15.6	627
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		422	1.0	545	1.2	123
(資本の部)						
資本金						
		20,305	47.1	20,305	44.2	
資本剰余金						
		11,928	27.7	11,772	25.7	156
利益剰余金						
		7,175	16.6	8,463	18.4	1,288
その他有価証券評価差額金						
		135	0.3	938	2.1	1,073
為替換算調整勘定						
		161	0.4	172	0.4	11
自己株式						
	4	2,983	6.9	3,126	6.8	143
資本合計						
		36,128	83.8	38,180	83.2	2,052
負債、少数株主持分 及び資本合計						
		43,101	100	45,902	100	2,801

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			16,313	100	18,364	100	2,051	
売上原価	2		13,645	83.6	14,648	79.8	1,003	
売上総利益			2,668	16.4	3,715	20.2	1,047	
販売費及び一般管理費	1 2		2,421	14.9	2,505	13.6	84	
営業利益			246	1.5	1,210	6.6	964	
営業外収益								
1 受取利息		110			97			
2 受取配当金		32			45			
3 有価証券売却益		112			175			
4 持分法による投資利益					23			
5 その他		68	323	2.0	22	365	2.0	42
営業外費用								
1 支払利息		34			15			
2 為替差損		108			135			
3 その他		39	183	1.1	23	174	1.0	9
経常利益			387	2.4		1,400	7.6	1,013
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		1	1	0.0	3	3	0.0	2
特別損失								
1 固定資産処分損	3	24			25			
2 会員権評価損		9			5			
3 投資有価証券評価損		525						
4 特別退職費用	4				310			
5 その他		14	574	3.5		340	1.8	234
税金等調整前当期純利益						1,063	5.8	1,063
税金等調整前当期純損失			185	1.1				185
法人税、住民税及び事業税		24			36			
法人税等調整額		184	159	0.9	388	352	1.9	193
少数株主利益			134	0.8		127	0.7	7
当期純利益						1,287	7.0	1,287
当期純損失			160	1.0				160

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高					11,928	
資本準備金期首残高			13,387			
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		0	0			
資本剰余金減少高						
1 配当金				155		
2 自己株式消却額		1,459	1,459	-	155	
資本剰余金期末残高			11,928		11,772	156
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高					7,175	
連結剰余金期首残高			7,530			
利益剰余金増加高						
当期純利益				1,287	1,287	
利益剰余金減少高						
1 配当金		194				
2 当期純損失		160	355			
利益剰余金期末残高			7,175		8,463	1,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		185	1,063	1,248
2		1,032	916	116
3		17	88	71
4		28	10	18
5		9	5	4
6		525	-	525
7		143	143	0
8		34	15	19
9		112	175	63
10		131	1,443	1,574
11		210	11	221
12		20	520	540
13		78	232	154
小計		1,127	1,078	49
14		159	198	39
15		33	15	18
16		88	25	113
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,342	1,236	106
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,499	907	592
2		3,768	2,702	1,066
3		520	569	49
4		6,275	4,438	1,837
5		3,705	804	2,901
6		58	7	51
7		298	1,200	902
8		113	331	444
9		15	2	13
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		367	1,536	1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,152	130	2,022
2		546	47	499
3		1,459	-	1,459
4		2,970	140	2,830
5		193	154	39
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		7,322	471	6,851
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		15	5	10
現金及び現金同等物の減少額				
		6,363	776	5,587
現金及び現金同等物の期首残高				
		11,040	4,677	6,363
現金及び現金同等物の期末残高				
	1	4,677	3,900	777

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 群栄商事株式会社 タイジ-シーアイレゾトップ カパニ-リミテッド 群栄ボーデン株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本カイノール株式会社 ユニプラ株式会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイジ-シーアイレゾトップ カパニ-リミテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び群栄ボーデン株式会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より群栄ボーデン株式会社においても、役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社は、該当事項がありません。 (追加情報) 当連結会計年度において、希望退職者等大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び群栄ボーデン株式会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、全額発生年度に償却してあります。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表</p> <p>当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>当連結会計年度から「関連会社が所有する親会社株式」のうち親会社持分相当額(当連結会計年度10百万円)を「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書</p> <p>当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益(又は当期純損失)については「利益剰余金増加高」(又は「利益剰余金減少高」)の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり純資産は464円45銭、1株当たり当期純損失は1円91銭であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産に対する減価償却累計額は当該各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を当該各資産の金額として表示しておりましたが、当連結会計年度より、当該各資産科目に対する控除科目として、減価償却累計額の科目をもって掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました短期金融資産(当連結会計年度600百万円)は、資産総額の5/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 367百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券200百万円を農畜産業振興事業団に支払う未払金2百万円(異性化糖調整金)の担保に供し、質権を設定しております。</p> <p>3 受取手形割引高は30百万円であります。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 12,195,597株</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 371百万円</p> <p>3 受取手形割引高は40百万円であります。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 12,825,162株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">816</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物等の撤去費</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> </table>	運送・保管費	514百万円	給料	536	賞与引当金繰入額	54	退職給付費用	57	役員退職慰労引当金繰入額	24	減価償却費	139	研究開発費	278	その他	816	計	2,421	一般管理費	278百万円	当期製造費用	476	計	755	構築物等の撤去費	7百万円	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	10	その他	4	計	24	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物等の撤去費</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td></tr> </table> <p>4 特別退職費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>大量退職に対応する未認識数理 計算上の差異等一括償却額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td></tr> </table>	運送・保管費	599百万円	給料	508	賞与引当金繰入額	59	退職給付費用	55	役員退職慰労引当金繰入額	22	減価償却費	96	研究開発費	290	その他	874	計	2,505	一般管理費	290百万円	当期製造費用	477	計	767	構築物等の撤去費	3百万円	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	15	その他	2	計	25	大量退職に対応する未認識数理 計算上の差異等一括償却額	71百万円	退職特別加算金	239	計	310
運送・保管費	514百万円																																																																										
給料	536																																																																										
賞与引当金繰入額	54																																																																										
退職給付費用	57																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24																																																																										
減価償却費	139																																																																										
研究開発費	278																																																																										
その他	816																																																																										
計	2,421																																																																										
一般管理費	278百万円																																																																										
当期製造費用	476																																																																										
計	755																																																																										
構築物等の撤去費	7百万円																																																																										
建物及び構築物	2																																																																										
機械装置及び運搬具	10																																																																										
その他	4																																																																										
計	24																																																																										
運送・保管費	599百万円																																																																										
給料	508																																																																										
賞与引当金繰入額	59																																																																										
退職給付費用	55																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																										
減価償却費	96																																																																										
研究開発費	290																																																																										
その他	874																																																																										
計	2,505																																																																										
一般管理費	290百万円																																																																										
当期製造費用	477																																																																										
計	767																																																																										
構築物等の撤去費	3百万円																																																																										
建物及び構築物	3																																																																										
機械装置及び運搬具	15																																																																										
その他	2																																																																										
計	25																																																																										
大量退職に対応する未認識数理 計算上の差異等一括償却額	71百万円																																																																										
退職特別加算金	239																																																																										
計	310																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4,754百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,677</td></tr> </table>	現金及び預金	4,754百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	77	現金及び現金同等物	4,677	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,499百万円</td></tr> <tr><td>有価証券(3か月以内)</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>短期金融資産(3か月以内)</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,299</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900</td></tr> </table>	現金及び預金	3,499百万円	有価証券(3か月以内)	200	短期金融資産(3か月以内)	600	計	4,299	預入期間が3か月を超える 定期預金	399	現金及び現金同等物	3,900
現金及び預金	4,754百万円																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	77																		
現金及び現金同等物	4,677																		
現金及び預金	3,499百万円																		
有価証券(3か月以内)	200																		
短期金融資産(3か月以内)	600																		
計	4,299																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	399																		
現金及び現金同等物	3,900																		

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	樹脂事業 (百万円)	糖質事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,620	4,278	2,414	16,313		16,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,620	4,278	2,414	16,313	()	16,313
営業費用	9,058	4,351	2,657	16,067		16,067
営業利益又は 営業損失()	562	72	243	246	()	246
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,525	4,322	2,916	24,765	18,336	43,101
減価償却費	725	142	164	1,032		1,032
資本的支出	282	67	262	612		612

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	樹脂事業 (百万円)	糖質事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,099	5,576	2,687	18,364		18,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,099	5,576	2,687	18,364	()	18,364
営業費用	9,315	5,092	2,746	17,154		17,154
営業利益又は 営業損失()	784	484	58	1,210	()	1,210
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,360	5,980	5,041	26,382	19,519	45,902
減価償却費	584	156	176	916		916
資本的支出	338	92	132	563		563

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 樹脂事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 糖質事業.....異性化糖、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業.....高機能繊維、高機能複合材料、その他
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 18,336百万円
- 当連結会計年度 19,519百万円

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	1,708	201	1,910
連結売上高			16,313
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	1.2	11.7

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	1,755	235	1,991
連結売上高			18,364
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	1.3	10.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
- (1) アジア.....タイ王国、マレーシア、中国
- (2) その他の地域.....米国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. リース取引関係

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具・器 具・備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">722</td> <td style="text-align: center;">730</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">562</td> <td style="text-align: center;">565</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	8	722	730	減価償却累 計額相当額	2	562	565	期末残高 相当額	5	160	165	1年内	75百万円	1年超	90	合計	165	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具・器 具・備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	8	251	259	減価償却累 計額相当額	4	142	146	期末残高 相当額	3	108	112	1年内	48百万円	1年超	64	合計	112	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額 相当額	8	722	730																																																		
減価償却累 計額相当額	2	562	565																																																		
期末残高 相当額	5	160	165																																																		
1年内	75百万円																																																				
1年超	90																																																				
合計	165																																																				
支払リース料	82百万円																																																				
減価償却費相当額	82																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額 相当額	8	251	259																																																		
減価償却累 計額相当額	4	142	146																																																		
期末残高 相当額	3	108	112																																																		
1年内	48百万円																																																				
1年超	64																																																				
合計	112																																																				
支払リース料	77百万円																																																				
減価償却費相当額	77																																																				

4. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	日本 カイノール㈱	大阪府 大阪市	151	防災繊維 の製造販売	所有 直接 39.7%	兼任3人	当社製品 の販売及 び商品等 の購入	営業 取引	当社製 品の販 売	465	売掛金	148
									商品等 の購入	0	買掛金	0

(注) 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 商品等の購入については、市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	日本 カイノール㈱	大阪府 大阪市	151	防災繊維 の製造販売	所有 直接 39.7%	兼任3人	当社製品 の販売及 び商品等 の購入	営業 取引	当社製 品の販 売	530	売掛金	191
									商品等 の購入	0	買掛金	0

(注) 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 商品等の購入については、市場価格等を勘案して決定しております。

5. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,320</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	281百万円	会員権評価損否認額	153	役員退職慰労引当金否認額	112	その他有価証券評価差額金	91	税務上の繰越欠損金	2,550	その他	131	繰延税金資産小計	3,320	評価性引当額	2,631	繰延税金資産合計	689	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	87百万円	税務上の繰越欠損金	426	その他有価証券評価差額金	6	その他	22	繰延税金資産小計	529	評価性引当額	6	繰延税金資産合計	536	役員退職慰労引当金否認額	108百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	333	会員権評価損否認額	122	税務上の繰越欠損金	1,648	その他有価証券評価差額金	629	その他	66	繰延税金負債小計	1,650	評価性引当額	1,836	繰延税金負債合計	185
退職給付引当金繰入限度超過額	281百万円																																																		
会員権評価損否認額	153																																																		
役員退職慰労引当金否認額	112																																																		
その他有価証券評価差額金	91																																																		
税務上の繰越欠損金	2,550																																																		
その他	131																																																		
繰延税金資産小計	3,320																																																		
評価性引当額	2,631																																																		
繰延税金資産合計	689																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	87百万円																																																		
税務上の繰越欠損金	426																																																		
その他有価証券評価差額金	6																																																		
その他	22																																																		
繰延税金資産小計	529																																																		
評価性引当額	6																																																		
繰延税金資産合計	536																																																		
役員退職慰労引当金否認額	108百万円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	333																																																		
会員権評価損否認額	122																																																		
税務上の繰越欠損金	1,648																																																		
その他有価証券評価差額金	629																																																		
その他	66																																																		
繰延税金負債小計	1,650																																																		
評価性引当額	1,836																																																		
繰延税金負債合計	185																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該の記載を行っておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率による影響</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>事業税の税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	評価性引当額	73.7	住民税均等割等	1.3	在外子会社の税率による影響	5.4	その他	3.4	事業税の税率変更による影響	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																														
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																		
評価性引当額	73.7																																																		
住民税均等割等	1.3																																																		
在外子会社の税率による影響	5.4																																																		
その他	3.4																																																		
事業税の税率変更による影響	1.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																																		
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.7%、当連結会計年度40.4%であり、当連結会計年度における法定実効税率の変更により繰延税金資産の金額は15百万円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が12百万円増加しております。</p>																																																			

6. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	881	1,096	214	1,745	3,269	1,523
債券	7,984	8,033	48	10,364	10,419	54
その他				543	566	23
小計	8,866	9,129	263	12,652	14,255	1,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,512	1,248	264	388	366	21
債券	1,003	996	6	806	798	7
その他	807	589	218			
小計	3,323	2,834	488	1,195	1,165	29
合計	12,189	11,964	225	13,848	15,420	1,572

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
売却額 (百万円)	3,143	613
売却益の合計額 (百万円)	112	175
売却損の合計額 (百万円)	0	0

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 貸付債券信託		200
合計		200
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	186	486
合計	186	486

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	100	320		
社債	1,100	5,100		
その他	602	1,700		
その他				
合計	1,802	7,120		

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		320		
社債	3,000	4,100	300	
その他	1,700	1,400	300	200
その他				
合計	4,700	5,820	600	200

7. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 退職給付関係

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社(群栄ボーデン株式会社)は、退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社のうち1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社(群栄ボーデン株式会社)は、退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社のうち1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,691百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に厚生年金基金の年金資産(1,130百万円)は、基金時価資産から掛金拠出金割合にて算出しております。</p>	退職給付債務	2,691百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	235	会計基準変更時差異の未処理額	287	年金資産	1,376	<hr/>		退職給付引当金	792	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に厚生年金基金の年金資産(1,160百万円)は、基金時価資産から掛金拠出金割合にて算出しております。</p>	退職給付債務	2,278百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	138	会計基準変更時差異の未処理額	199	年金資産	1,060	<hr/>		退職給付引当金	880
退職給付債務	2,691百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務																																	
未認識数理計算上の差異	235																																
会計基準変更時差異の未処理額	287																																
年金資産	1,376																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	792																																
退職給付債務	2,278百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務																																	
未認識数理計算上の差異	138																																
会計基準変更時差異の未処理額	199																																
年金資産	1,060																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	880																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table>	勤務費用	123百万円	利息費用	81	期待運用収益	44	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	34	会計基準変更時差異の費用処理額	41	<hr/>		退職給付費用	235	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table>	勤務費用	116百万円	利息費用	65	期待運用収益	37	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	54	会計基準変更時差異の費用処理額	37	<hr/>		退職給付費用	237
勤務費用	123百万円																																
利息費用	81																																
期待運用収益	44																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	34																																
会計基準変更時差異の費用処理額	41																																
<hr/>																																	
退職給付費用	235																																
勤務費用	116百万円																																
利息費用	65																																
期待運用収益	37																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	54																																
会計基準変更時差異の費用処理額	37																																
<hr/>																																	
退職給付費用	237																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	割引率	2.7%	期待運用収益率	3.0%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%																								
割引率	2.7%																																
期待運用収益率	3.0%																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.0%																																

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
樹脂事業	8,965	+6.3
糖質事業	4,915	+33.7
その他事業	682	+3.0
合計	14,563	+14.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年度比(%)
樹脂事業	788	3.1
糖質事業	579	
その他事業	1,815	+9.8
合計	3,183	+4.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
樹脂事業	10,099	+5.0
糖質事業	5,576	+30.3
その他事業	2,687	+11.3
合計	18,364	+12.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 群栄化学工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 4229

本社所在都道府県

群馬県

(URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 有田 喜一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大井 誠一 TEL (027)353 - 1810

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	15,293	14.3	858	-	1,086	-
15 年 3 月期	13,379	5.4	168	-	34	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,168	-	14.67	-	3.2	2.5	7.1
15 年 3 月期	324	-	3.86	-	0.8	0.1	0.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 77,613,528 株 15 年 3 月期 84,016,973 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
16 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	4.00	0.00	4.00	308	27.3	0.8
15 年 3 月期	2.00	0.00	2.00	155	-	0.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	44,245	37,932	85.7	490.87
15 年 3 月期	41,543	35,994	86.6	462.44

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 77,214,337 株 15 年 3 月期 77,836,175 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 12,768,748 株 15 年 3 月期 12,146,910 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,500	900	800	2.00	-	-
通 期	16,500	1,400	1,200	-	3.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 54 銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料 6 ページの「次期の見通し」を参照ください。

財務諸表等

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		4,059		2,433		1,626
2	1	1,925		2,165		240
3	1	2,712		4,170		1,458
4		1,809		4,729		2,920
5		10		14		4
6		726		732		6
7		266		247		19
8		412		372		40
9		47		35		12
10		43		51		8
11		40		13		27
12		186		499		313
13		1,132				1,132
14		1,200		600		600
15		151		148		3
		貸倒引当金				
		3		2		1
		流動資産合計	35.4	16,211	36.6	1,492
固定資産						
1						
(1)		12,059		12,349		
		減価償却累計額				
		6,645	5,413	6,855	5,494	81
(2)		4,244		4,292		
		減価償却累計額				
		3,226	1,018	3,323	969	49
(3)		18,345		18,372		
		減価償却累計額				
		16,006	2,339	16,250	2,122	217
(4)		157		152		
		減価償却累計額				
		134	22	133	19	3
(5)		1,845		1,855		
		減価償却累計額				
		1,596	248	1,618	237	11
(6)			5,054		5,054	
(7)			211		60	151
		有形固定資産合計	34.5	13,959	31.6	350

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		1		1		
(2) ソフトウェア		39		30		9
(3) 施設利用権		6		5		1
(4) 電話加入権		5		5		
無形固定資産合計		53	0.1	44	0.1	9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	10,323		11,350		1,027
(2) 関係会社株式		941		941		
(3) 長期貸付金		100		99		1
(4) 関係会社長期貸付金		200		175		25
(5) 長期前払費用		13		20		7
(6) 繰延税金資産		482				482
(7) 長期未収入金				946		946
(8) その他		573		597		24
貸倒引当金		105		100		5
投資評価引当金		67				67
投資その他の資産合計		12,461	30.0	14,030	31.7	1,569
固定資産合計		26,823	64.6	28,033	63.4	1,210
資産合計		41,543	100	44,245	100	2,702

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		40		2		38
2 買掛金		1,324		1,813		489
3 短期借入金		2,000		2,000		
4 未払金	2	715		740		25
5 未払法人税等		13		13		
6 前受金		122		112		10
7 預り金		12		12		0
8 賞与引当金		183		202		19
9 設備関係支払手形		15				15
10 その他		0		0		
流動負債合計		4,427	10.7	4,896	11.1	469
固定負債						
1 繰延税金負債				190		190
2 退職給付引当金		783		870		87
3 役員退職慰労引当金		275		263		12
4 その他		62		92		30
固定負債合計		1,121	2.7	1,416	3.2	295
負債合計		5,549	13.4	6,312	14.3	763
(資本の部)						
資本金	4	20,305	48.9	20,305	45.9	
資本剰余金						
1 資本準備金	4	7,927		7,927		
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		4,000		3,844		156
資本剰余金合計		11,927	28.7	11,771	26.6	156
利益剰余金						
当期末処分利益		6,865		8,034		1,169
利益剰余金合計		6,865	16.5	8,034	18.1	1,169
その他有価証券評価差額金	6	131	0.3	934	2.1	1,065
自己株式	7	2,972	7.2	3,112	7.0	140
資本合計		35,994	86.6	37,932	85.7	1,938
負債・資本合計		41,543	100	44,245	100	2,702

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1 製品売上高	1	11,426		13,159			
2 商品売上高		1,952		2,068			
3 その他売上高			13,379	65	15,293	100	1,914
売上原価							
1 商品期首たな卸高		11		10			
2 製品期首たな卸高		668		726			
3 当期商品仕入高	1	1,765		1,856			
4 当期製品製造原価	1 3	9,839		10,460			
5 その他売上原価				82			
合計		12,284		13,136			
6 他勘定振替高	2	0		0			
7 商品期末たな卸高		10		14			
8 製品期末たな卸高		726	11,548	732	12,389	81.0	841
売上総利益			1,830		2,903	19.0	1,073
販売費及び一般管理費							
1 運送・保管費		488		569			
2 役員報酬		92		89			
3 給料		406		366			
4 賞与引当金繰入額		45		48			
5 退職給付費用		50		48			
6 役員退職慰労引当金繰入額		23		20			
7 減価償却費		128		86			
8 研究開発費	3	235		248			
9 その他		529	1,999	567	2,044	13.4	45
営業利益					858	5.6	858
営業損失			168				168
営業外収益							
1 受取利息		6		7			
2 有価証券利息		100		91			
3 受取配当金		37		48			
4 ロイヤリティ収入	1	48		51			
5 有価証券売却益		112		175			
6 その他		67	372	21	396	2.6	24

区分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		27		12		
2 為替差損		108		134		
3 その他		33	168	21	168	1.1
經常利益			34		1,086	7.1
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		1		3		
2 投資評価引当金戻入額		27	28	67	70	0.4
特別損失						
1 固定資産処分損	4	19		25		
2 会員権評価損		7		3		
3 投資有価証券評価損		524				
4 特別退職費用	5		551	310	339	2.2
税引前当期純利益					817	5.3
税引前当期純損失			488			
法人税、住民税及び事業税		13		13		
法人税等調整額		176	163	363	350	2.3
当期純利益					1,168	7.6
当期純損失			324			
前期繰越利益			7,170		6,865	
利益準備金取崩額			20			
当期末処分利益			6,865		8,034	

(3) 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			6,865		8,034
利益処分額					
1 配当金				308	
2 取締役賞与金				30	338
次期繰越利益			6,865		7,695
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		4,000	4,000	3,844	3,844
その他資本剰余金処分額					
配当金		155	155		
その他資本剰余金次期繰越額					
資本準備金減少差益		3,844	3,844	3,844	3,844

財務諸表作成の基本となる重要な事項

前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕</p>
<p>(2) 投資評価引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案し評価損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度において、希望退職者等大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一括償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)」を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益は11百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり純資産は462円44銭、1株当たり当期純損失は3円86銭であります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた異性化糖調整金(当事業年度発生額26百万円)は、販売費及び一般管理費の5/100以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)								
<p>1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> </table>	受取手形	605百万円	売掛金	531	<p>1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> </table>	受取手形	973百万円	売掛金	671
受取手形	605百万円								
売掛金	531								
受取手形	973百万円								
売掛金	671								
<p>2 担保資産 投資有価証券200万円を農畜産業振興事業団に支払う未払金200万円(異性化糖調整金)の担保に供し、質権を設定しております。</p>									
<p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">群栄商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	群栄商事株式会社	600百万円	<p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">群栄商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table>	群栄商事株式会社	450百万円				
群栄商事株式会社	600百万円								
群栄商事株式会社	450百万円								
<p>4 会社が発行する株式 普通株式 196,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、平成10年4月6日、平成10年6月26日、平成11年6月29日及び平成13年6月28日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、19,789,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は176,211,000株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">89,983,085株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	89,983,085株	<p>4 会社が発行する株式 普通株式 196,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、平成10年4月6日、平成10年6月26日、平成11年6月29日及び平成13年6月28日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、19,789,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は176,211,000株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">89,983,085株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	89,983,085株		
発行済株式総数	普通株式	89,983,085株							
発行済株式総数	普通株式	89,983,085株							
<p>5 準備金による欠損てん補 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">8,687百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,936</td> </tr> </table>	資本準備金	8,687百万円	利益準備金	1,248	計	9,936			
資本準備金	8,687百万円								
利益準備金	1,248								
計	9,936								
	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が934百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>								
<p>7 会社が保有する自己株式 普通株式 12,146,910株</p>	<p>7 会社が保有する自己株式 普通株式 12,768,748株</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
<p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <p>製品売上高 2,716百万円</p> <p>ロイヤリティ収入 48</p>	<p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <p>製品売上高 3,125百万円</p> <p>ロイヤリティ収入 51</p> <p>原材料等仕入高 2,942</p>
<p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 0百万円</p>	<p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 0百万円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 235百万円</p> <p>当期製造費用 476</p> <hr/> <p>計 712</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 248百万円</p> <p>当期製造費用 477</p> <hr/> <p>計 725</p>
<p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物等の撤去費 7百万円</p> <p>建物及び構築物 2</p> <p>機械及び装置 7</p> <p>工具・器具・備品等 2</p> <hr/> <p>計 19</p>	<p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物等の撤去費 3百万円</p> <p>建物及び構築物 3</p> <p>機械及び装置 14</p> <p>工具・器具・備品等 3</p> <hr/> <p>計 25</p>
	<p>5 特別退職費用の内容は、次のとおりであります。</p> <p>大量退職に対応する未認識数理 計算上の差異等一括償却額 71百万円</p> <p>退職特別加算金 239</p> <hr/> <p>計 310</p>

2. リース取引関係

前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	152百万円	減価償却累計額相当額	96	期末残高相当額	55	1年内	24百万円	1年超	30	合計	55	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	92百万円	減価償却累計額相当額	58	期末残高相当額	33	1年内	18百万円	1年超	14	合計	33	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25
	工具・器具・備品																																				
取得価額相当額	152百万円																																				
減価償却累計額相当額	96																																				
期末残高相当額	55																																				
1年内	24百万円																																				
1年超	30																																				
合計	55																																				
支払リース料	31百万円																																				
減価償却費相当額	31																																				
	工具・器具・備品																																				
取得価額相当額	92百万円																																				
減価償却累計額相当額	58																																				
期末残高相当額	33																																				
1年内	18百万円																																				
1年超	14																																				
合計	33																																				
支払リース料	25百万円																																				
減価償却費相当額	25																																				

3. 有価証券関係

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計関係

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,105</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認額	111百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	278	会員権評価損否認額	138	税務上の繰越欠損金	2,346	賞与引当金繰入限度超過額	69	その他有価証券評価差額金	89	その他	72	繰延税金資産小計	3,105	評価性引当額	2,436	繰延税金資産合計	668	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	82百万円	税務上の繰越欠損金	404	その他有価証券評価差額金	6	その他	12	繰延税金資産小計	492	評価性引当額	6	繰延税金資産合計	499	役員退職慰労引当金否認額	106百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	329	会員権評価損否認額	109	税務上の繰越欠損金	1,592	その他有価証券評価差額金	627	その他	67	繰延税金負債小計	1,577	評価性引当額	1,767	繰延税金負債合計	190
役員退職慰労引当金否認額	111百万円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	278																																																				
会員権評価損否認額	138																																																				
税務上の繰越欠損金	2,346																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	69																																																				
その他有価証券評価差額金	89																																																				
その他	72																																																				
繰延税金資産小計	3,105																																																				
評価性引当額	2,436																																																				
繰延税金資産合計	668																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	82百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	404																																																				
その他有価証券評価差額金	6																																																				
その他	12																																																				
繰延税金資産小計	492																																																				
評価性引当額	6																																																				
繰延税金資産合計	499																																																				
役員退職慰労引当金否認額	106百万円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	329																																																				
会員権評価損否認額	109																																																				
税務上の繰越欠損金	1,592																																																				
その他有価証券評価差額金	627																																																				
その他	67																																																				
繰延税金負債小計	1,577																																																				
評価性引当額	1,767																																																				
繰延税金負債合計	190																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、該当の記載を行っていません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">87.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>事業税の税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	評価性引当額	87.3	住民税均等割額	1.6	その他	2.0	事業税の税率変更による影響	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	42.9																																		
法定実効税率	41.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																				
評価性引当額	87.3																																																				
住民税均等割額	1.6																																																				
その他	2.0																																																				
事業税の税率変更による影響	1.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	42.9																																																				
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.7%、当事業年度40.4%であり、当事業年度における法定実効税率の変更により、繰延税金資産が15百万円減少し、当事業年度費用計上された法人税等が12百万円増加しております。</p>																																																					

役員の変動（平成16年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補者

取締役	有田喜一郎	（現 営業本部副本部長）
取締役	額田 寛	（現 糖質営業部長）

2. 退任予定取締役

荒井 睦	（現 専務取締役 社長補佐・関連会社統括）
------	--------------------------

尚、荒井 睦は顧問に就任する予定です。

3. 役職変更予定

常務取締役	須藤 政彦	（現 取締役営業本部長）
-------	-------	--------------